

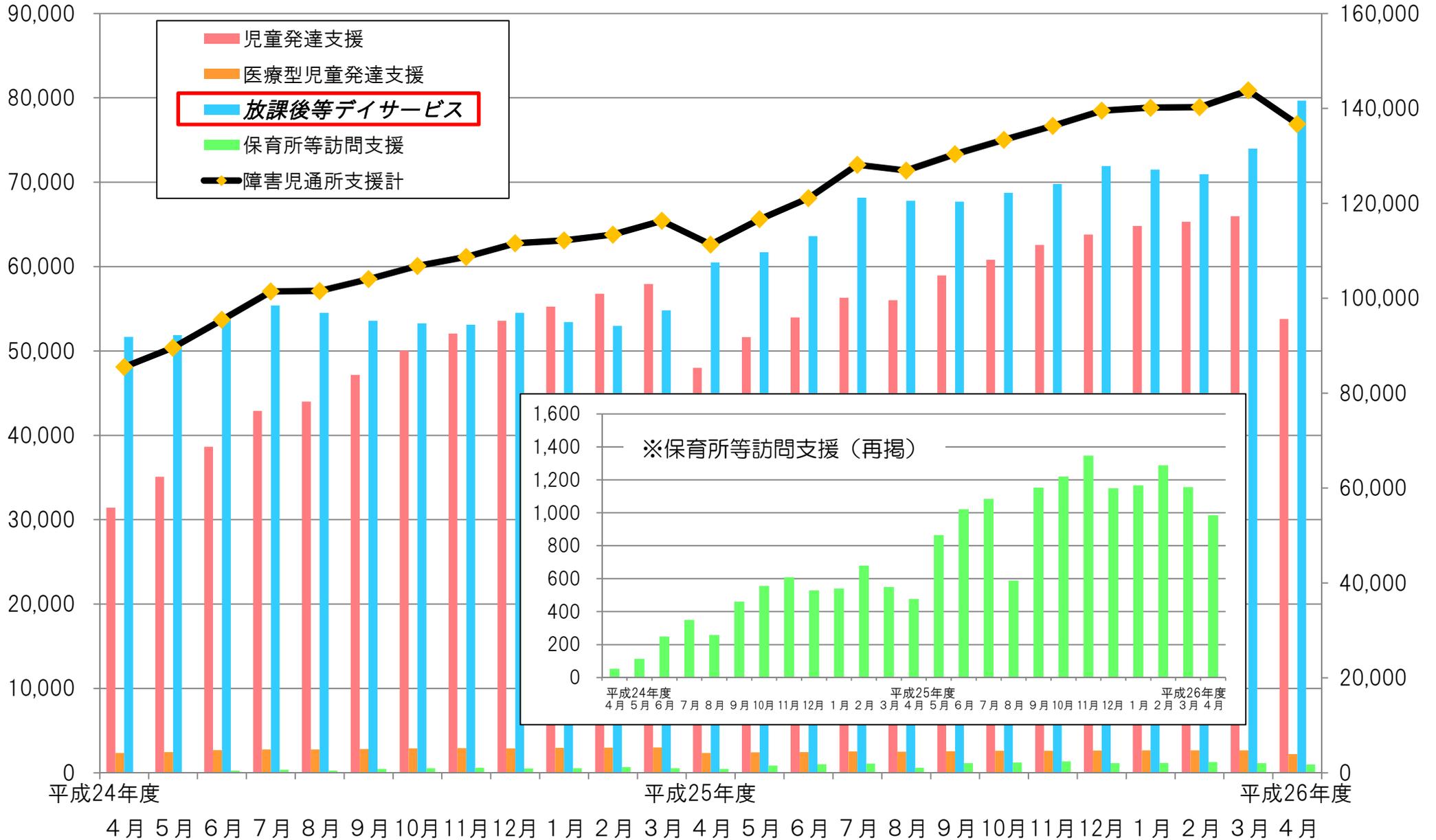
# 放課後等デイサービスの現状

# 障害児通所支援の利用者数の推移

(通所支援計)

(人)

(人)

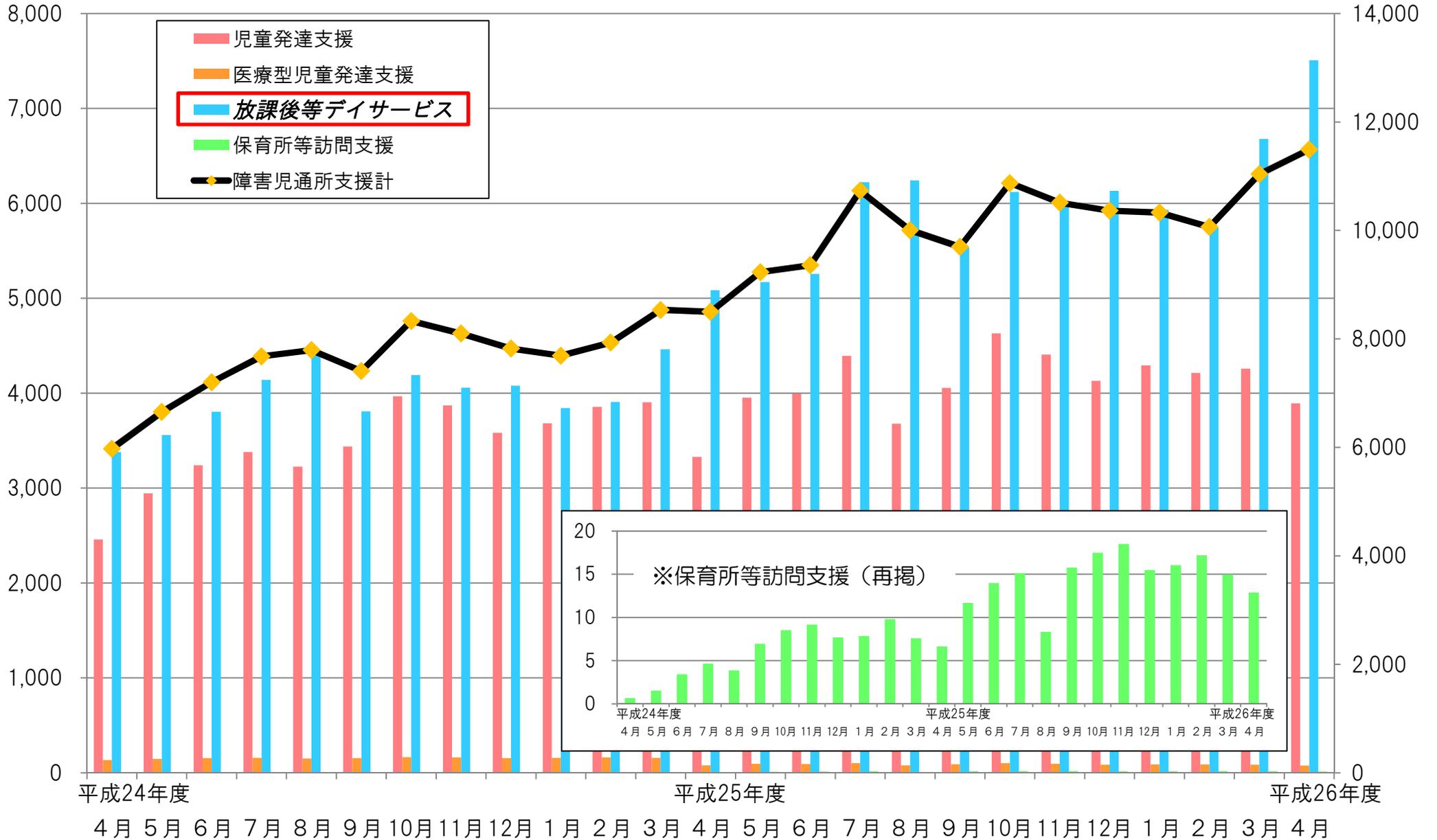


# 障害児通所支援の費用額の推移

(通所支援計)

(百万円)

(百万円)

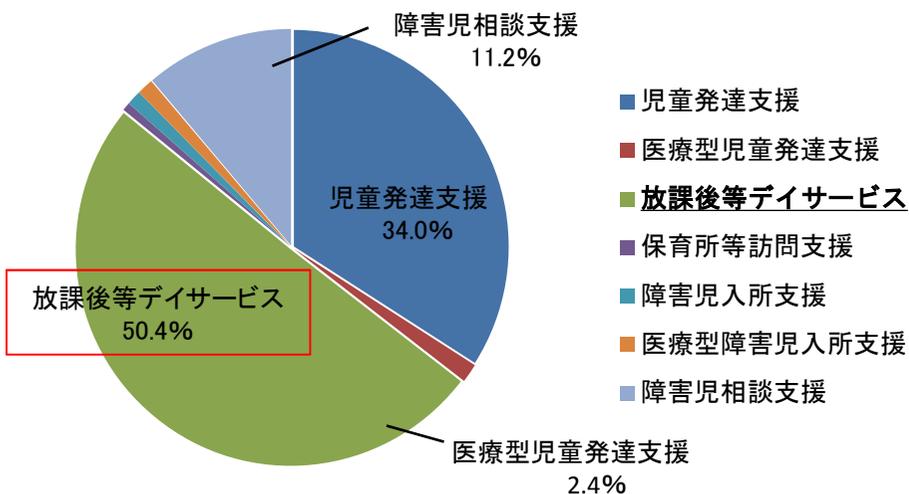


# 障害児給付費の現状(平成26年4月)

障害児給付費延べ利用者数、利用額において児童発達支援、放課後等デイサービスが多い。

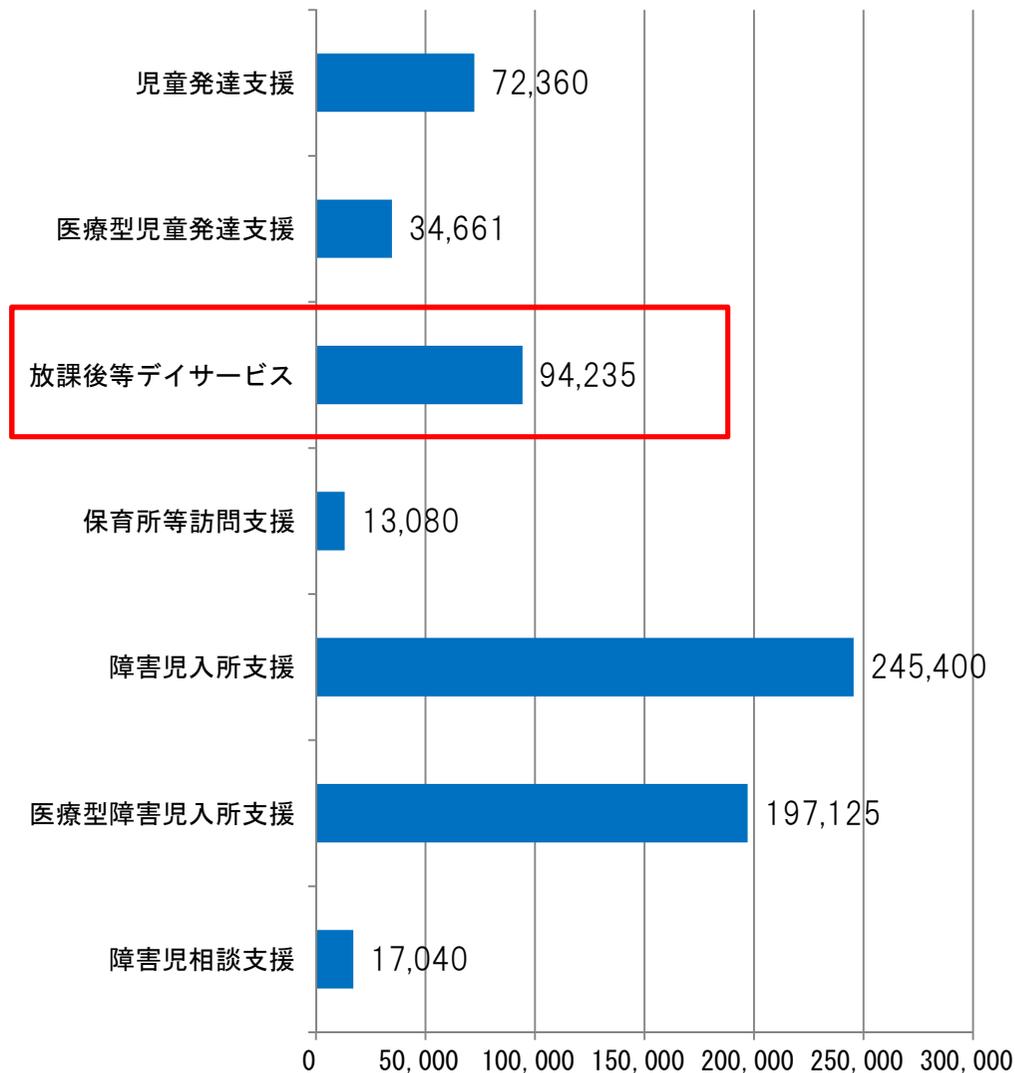
## 障害児給付費延べ利用者数

158,083人



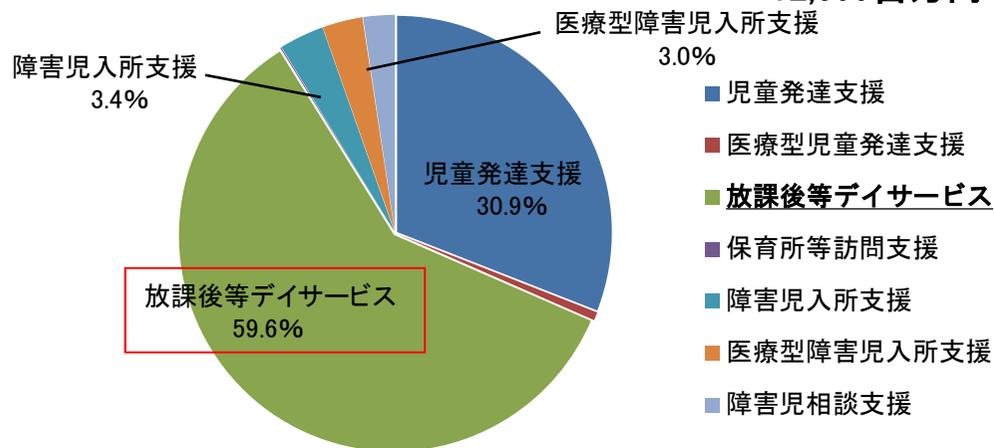
## サービス種類別の1人当たり費用額

(単位:円)



## 障害児給付費延べ利用額

12,599百万円



※通所系サービスは国保連委託分のみ(1,719市町村のうち、1,707市町村)  
入所計サービスは国保連委託分のみ(69都道府県市のうち、52都道府県市)

# 放課後等デイサービス

## ○ 対象者

- 学校教育法第1条に規定している学校(幼稚園及び大学を除く。)に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障害児。

## ○ サービス内容

- 授業の終了後又は学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。

## ○ 主な人員配置

- 指導員又は保育士 10:2以上
- 児童発達支援管理責任者 1人以上
- 管理者

## ○ 報酬単価 (平成26年4月～)

### ■ 基本報酬

#### ■ 授業終了後(利用定員に応じた単位を設定)

- ・重症心身障害児以外 281～482単位
- ・重症心身障害児 573～1,320単位

#### ■ 休業日(利用定員に応じた単位を設定)

- ・重症心身障害児以外 366～622単位
- ・重症心身障害児 695～1,600単位

### ■ 主な加算

#### 児童発達支援管理責任者専任加算(68～410単位)

→ 児童発達支援管理責任者を専任で配置している場合に加算。

#### 延長支援加算(61～123単位)

→ 営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間において支援を行った場合に加算。

#### 福祉専門職員配置等加算(6又は10単位)

→ ①常勤の児童指導員等のうち、社会福祉士又は介護福祉士の資格保有者が25%以上、②児童指導員又は保育士等のうち、常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上。

○ **事業所数** 4,595 (国保連平成26年4月実績)

○ **利用者数** 79,680(国保連平成26年4月実績)